

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 貴田 晃司
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 加藤 雅也（TEL）03-3547-3227
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 2025年11月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	8,917	9.3	914	104.0	908	101.2	655	70.2
2025年2月期中間期	8,160	37.9	448	224.0	451	218.4	384	239.7

（注）包括利益 2026年2月期中間期 730百万円（89.9％） 2025年2月期中間期 384百万円（175.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	42.03	—
2025年2月期中間期	24.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	9,389	4,631	49.3
2025年2月期	9,438	4,214	44.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 4,631百万円 2025年2月期 4,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年2月期	—	10.00			
2026年2月期（予想）			—	15.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	16,500	△2.6	1,100	25.6	1,090	24.6	750	6.4
								48.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 玉紘工業 (株)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	17,010,529株	2025年2月期	17,010,529株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	1,418,580株	2025年2月期	1,489,880株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	15,588,725株	2025年2月期中間期	15,517,999株

(注) 期中平均株式数 (中間期) については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景として、緩やかな回復傾向が継続しましたが、米国経済政策の動向や地政学的リスクなどの影響により依然として先行き不透明な状況にあります。このような状況のもと当社グループは、2026年2月期を初年度とする第5次中期経営計画を作成し、「持続的な利益成長による企業価値向上を目指し、新たな成長ステージへの基盤を構築する」を基本方針と定め、時代の変革に挑み続けて持続的成長を実現してまいります。そのための施策として①新たな成長基盤の構築、②更なる収益力の向上、③E S G経営の推進の3つの重点施策を掲げ、中期経営計画の最終年度目標の達成に向けて取り組んでまいります。

当中間連結会計期間は、内装工事業、音響・照明設備事業において、大型案件の工事進捗が当初の計画より進んだことや期内の新規受注が堅調に進んだことなどにより前中間連結会計期間を大幅に上回る推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,917百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は914百万円（前年同期比104.0%増）、経常利益は908百万円（前年同期比101.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は655百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

2025年5月31日付で玉紘工業㈱の全株式を売却、2025年6月1日付でファシリティーマネジメント㈱を内装工事業の㈱日商インターライフに吸収合併いたしました。これにより当社グループは、内装工事業と音響・照明設備事業の2事業体制になっております。

（内装工事業）

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しております。

大阪・関西万博関連工事が一巡しましたが、前期からの持越し案件の完工や大型案件の工事進捗が計画以上に進み売上高はほぼ前年どおりに推移しました。利益面では利益率の改善や高粗利案件の受注が増加したことなどにより前年同期を上回る推移となりました。

この結果、売上高は5,024百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は383百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（音響・照明設備事業）

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリング、㈱サンケンシステムが展開しております。

㈱システムエンジニアリングは、大型工事案件の進捗が計画以上に進んだことに加え、保守サービス部門で期内の新規受注が堅調であったことなどにより売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく上回る推移となりました。㈱サンケンシステムは、受注済み案件の完工や前期以上に新規の受注が増えたことなどにより売上高及びセグメント利益は前年同期を上回る推移となりました。

その結果、売上高は3,867百万円（前年同期比53.5%増）、セグメント利益は599百万円（前年同期比298.5%増）となりました。

（設備・メンテナンス事業）

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しておりましたが、2025年5月31日付で玉紘工業㈱の全株式を売却、2025年6月1日付でファシリティーマネジメント㈱を内装工事業の㈱日商インターライフに吸収合併いたしました。これにより設備・メンテナンス事業は消滅し、当期中に計上する売上高は24百万円（前年同期比91.7%減）、セグメント損失は14百万円（前中間連結会計期間は4百万円の損失）となりました。なお、㈱日商インターライフに吸収合併したファシリティーマネジメント㈱の事業は、㈱日商インターライフのFM事業本部として業務を引き継ぎ、㈱日商インターライフが施工する商業施設等の清掃・メンテナンス業務までを一貫体制で受注できる体制が整うことで業務の拡大による持続的な成長による企業価値の向上を目指します。

(単位：百万円)

セグメント名	売上高			セグメント利益又は損失（△）		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額
内装工事業	5,342	5,024	△317	362	383	20
音響・照明設備事業	2,519	3,867	1,348	150	599	449
設備・メンテナンス事業	298	24	△273	△4	△14	△9
合 計	8,160	8,917	757	508	968	460

※ 2025年6月1日付で㈱日商インターライフに吸収合併したファシリティーマネジメント㈱は内装工事業に属することとなったため、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益の金額は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、9,389百万円となりました。これは受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が283百万円、電子記録債権が648百万円、未成工事支出金が400百万円、のれんが19百万円減少した一方、現金及び預金が1,038百万円、有価証券が300百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて465百万円減少し、4,758百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が212百万円、短期借入金が105百万円、契約負債が149百万円、賞与引当金が120百万円減少した一方、未払法人税等が129百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて416百万円増加し、4,631百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が336百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました2026年2月期の通期業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(単位：百万円)

	2025年2月期 実績値	2026年2月期 業績予想値	増減
売上高	16,940	16,500	△440
営業利益	875	1,100	225
経常利益	875	1,090	215
親会社株主に帰属する当期純利益	705	750	45
営業利益率%	5.2	6.7	1.5
配当性向%	44.0	52.0	8.0

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,427	2,552,074
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	3,243,649	2,959,664
電子記録債権	873,951	225,696
有価証券	-	300,000
棚卸資産	18,872	19,873
未成工事支出金	1,172,453	771,505
その他	136,203	97,473
貸倒引当金	△1,200	△910
流動資産合計	6,957,357	6,925,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,179	1,182,970
減価償却累計額	△810,073	△804,325
建物及び構築物（純額）	395,106	378,644
機械装置及び運搬具	40,150	38,567
減価償却累計額	△32,625	△32,281
機械装置及び運搬具（純額）	7,524	6,286
土地	664,353	664,353
その他	290,554	286,175
減価償却累計額	△173,244	△183,888
その他（純額）	117,310	102,286
有形固定資産合計	1,184,295	1,151,571
無形固定資産		
のれん	267,899	248,079
その他	268,649	266,857
無形固定資産合計	536,549	514,936
投資その他の資産		
投資有価証券	536,023	642,699
破産更生債権等	125,895	121,207
その他	233,911	164,868
貸倒引当金	△135,947	△130,912
投資その他の資産合計	759,883	797,863
固定資産合計	2,480,727	2,464,371
資産合計	9,438,084	9,389,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,767,333	1,555,107
短期借入金	650,000	545,000
1年内返済予定の長期借入金	339,896	323,131
未払法人税等	163,375	292,531
契約負債	474,346	325,028
賞与引当金	297,922	177,082
完成工事補償引当金	20,608	25,022
資産除去債務	2,652	-
その他	332,906	349,841
流動負債合計	4,049,042	3,592,745
固定負債		
長期借入金	759,292	770,181
役員退職慰労引当金	37,424	35,180
株式給付引当金	166,018	159,780
退職給付に係る負債	66,883	68,753
資産除去債務	29,830	24,028
その他	114,980	107,566
固定負債合計	1,174,428	1,165,491
負債合計	5,223,471	4,758,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	877,640	1,214,456
自己株式	△327,663	△322,413
株主資本合計	4,228,120	4,570,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,507	61,326
その他の包括利益累計額合計	△13,507	61,326
純資産合計	4,214,613	4,631,512
負債純資産合計	9,438,084	9,389,749

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	8,160,282	8,917,520
売上原価	6,566,353	6,851,782
売上総利益	1,593,928	2,065,738
販売費及び一般管理費	1,145,637	1,151,177
営業利益	448,291	914,560
営業外収益		
受取利息	361	2,517
受取配当金	10,264	13,884
助成金収入	-	171
その他	4,080	7,880
営業外収益合計	14,705	24,453
営業外費用		
支払利息	11,207	14,564
支払手数料	-	15,000
その他	507	1,349
営業外費用合計	11,714	30,914
経常利益	451,282	908,100
特別利益		
子会社株式売却益	-	70,439
特別利益合計	-	70,439
特別損失		
固定資産除却損	-	2,088
特別損失合計	-	2,088
税金等調整前中間純利益	451,282	976,451
法人税、住民税及び事業税	98,043	291,227
法人税等調整額	△31,709	29,967
法人税等合計	66,333	321,194
中間純利益	384,948	655,256
親会社株主に帰属する中間純利益	384,948	655,256

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	384,948	655,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480	74,834
その他の包括利益合計	△480	74,834
中間包括利益	384,467	730,090
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	384,467	730,090

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	451,282	976,451
減価償却費	34,968	40,829
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,143	1,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△2,244
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,380	△6,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,337	△116,301
のれん償却額	17,243	16,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,932	△5,324
受取利息及び受取配当金	△10,625	△16,401
助成金収入	-	△171
支払利息	11,207	14,564
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△70,439
固定資産除却損	-	2,088
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	158,242	926,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	178,044	398,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,884	△191,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,046	83,693
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,154	3,379
契約負債の増減額 (△は減少)	208,867	8,567
未払金の増減額 (△は減少)	△19,632	△103,987
その他	119,568	101,702
小計	1,150,125	2,061,311
利息及び配当金の受取額	10,452	16,216
利息の支払額	△11,361	△14,207
助成金の受取額	250	171
法人税等の支払額	△54,270	△164,365
法人税等の還付額	54,164	8,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,359	1,907,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,601	△22,789
無形固定資産の取得による支出	△16,656	△3,845
有価証券の取得による支出	-	△300,000
投資有価証券の取得による支出	△5,821	△6,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△79,228
貸付金の回収による収入	373	30,498
敷金及び保証金の差入による支出	△2,645	△2,640
敷金及び保証金の回収による収入	2,089	7,253
長期貸付けによる支出	-	△200
その他	1,088	△3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,172	△381,668

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	580,000	525,000
短期借入金の返済による支出	△514,998	△630,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△315,041	△205,876
自己株式の取得による支出	-	△33,084
配当金の支払額	△130,008	△324,763
その他	△10,630	△32,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,677	△501,219
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	911,508	1,024,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,752	1,492,377
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,266,261	2,516,782

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において197,839千円、772,600株、当中間連結会計期間末において159,506千円、622,900株であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	
売上高				
一時点で移転される 財又はサービス	3,859,141	1,014,933	42,763	4,916,838
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,481,488	1,445,334	241,828	3,168,651
顧客との契約から生 じる収益	5,340,629	2,460,268	284,592	8,085,490
その他の収益	1,582	59,050	14,158	74,792
外部顧客への売上高	5,342,211	2,519,319	298,751	8,160,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,517	—	6,312	27,829
計	5,363,729	2,519,319	305,063	8,188,112
セグメント利益	362,969	150,447	△4,926	508,490

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,490
セグメント間取引消去	△6
のれんの償却額	△15,035
全社収益(注) 1	141,516
全社費用(注) 2	△186,673
中間連結損益計算書の営業利益	448,291

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	
売上高				
一時点で移転される 財又はサービス	4,271,637	1,450,688	17,184	5,739,510
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	744,523	2,365,726	808	3,111,058
顧客との契約から生 じる収益	5,016,160	3,816,415	17,993	8,850,569
その他の収益	8,479	51,525	6,946	66,951
外部顧客への売上高	5,024,640	3,867,940	24,940	8,917,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,116	—	2,197	5,313
計	5,027,756	3,867,940	27,137	8,922,834
セグメント利益 又は損失(△)	383,827	599,483	△14,605	968,705

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当中間連結会計期間において、「設備・メンテナンス事業」を構成していた玉紘工業㈱の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「設備・メンテナンス事業」のセグメント資産が458,994千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	968,705
セグメント間取引消去	△2,200
のれんの償却額	△15,035
全社収益(注) 1	159,195
全社費用(注) 2	△196,103
中間連結損益計算書の営業利益	914,560

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年6月1日付で「設備・メンテナンス事業」のファシリティーマネジメント㈱を「内装工事業」の㈱日商インターライフに吸収合併いたしました。

これに伴い、従来「設備・メンテナンス事業」に含めていたファシリティーマネジメント㈱の事業を「内装工事業」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の比較情報として開示した前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント(株)が保有する玉紘工業(株)の全株式を譲渡することを決議し、株式の譲渡日である2025年5月31日をもって、連結子会社から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

東武ビルマネジメント(株)

② 分離した連結子会社の名称及び事業内容

連結子会社の名称：玉紘工業(株)

事業の内容：空調・電気・給排水・衛生設備などの施工、修理、設備機器販売

③ 事業分離を行った主な理由

玉紘工業(株)は2016年3月に当社グループに参画し、複数名の工事監理者を有し足立区を中心に公共工事の入札に参加し空調設備工事等の工事を行ってまいりました。

譲渡先である東武ビルマネジメント(株)は、東武鉄道の駅や車両、駅ビルをはじめ、様々な施設の設備管理業務を行っており、効率的かつ総合的に優れた総合ビルマネジメント会社として、都内を中心に関東一円に事業展開を進めております。今般、同社より設備需要の拡大に向けた監理および施工体制の強化や工事の内製化による工事受注の拡大を図る目的で本件株式譲受の申出がありました。

同社が掲げる事業展開上の必要性および当社グループへの影響などについて協議を重ねた結果、当社における今後の経営環境の変化に対応するため、玉紘工業(株)の株式を譲渡するとの判断に至りました。

④ 事業分離日

2025年5月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 70,439千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 197,240千円

固定資産 45,405千円

資産合計 242,645千円

流動負債 182,345千円

固定負債 11,421千円

負債合計 193,766千円

③ 会計処理

玉紘工業(株)の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を子会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

設備・メンテナンス事業

(4) 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 24,940千円

営業損失(△) △14,605千円

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ファシリティーマネジメント㈱

事業の内容：設備・メンテナンス事業

② 企業結合日

2025年6月1日

③ 企業結合の法的形式

㈱日商インターライフを存続会社、ファシリティーマネジメント㈱を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

㈱日商インターライフ

⑤ その他取引の概要に関する事項

㈱日商インターライフが施工する商業施設等の清掃・メンテナンス業務までを一貫して受注できる体制が整うことで業務の拡大による持続的な成長による企業価値の向上を目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。